水量は7，600万トンであり、県民の水に対する不安は払拭されたと思う。しかしながら紆余曲折があった。自然破壊とそこに住んでおられた多くの方が土地を追われたことである。簡単にダムをつくってはいけないが、水なしでは生きてはいけない。水道水をそのまま飲める国はめずらしく、水は大事にしていかなければならない。本市では、約20％を自己水で賄っているが、大滝ダムができ上がったことにより、どのように変わるのか。県水に変わるのか。

答 水道局では、安全で安心できる安定した水道の供給を達成するため、安定した水源の確保、県水単価の動向などを踏まえながら経営の効率化、健全化に努めている。安定した水源である大滝ダムの利用としては、県水の活用、100％の受水を視野に入れ、複数水源の確保等総合的な観点から検討し、より一層の経営の効率化、健全化を図っていきたい。

問 自己水をなくし県水100％になれば、水道料金は値上げとなるのでは。それでなくても4月から消費税が3％増え、数年後には5％増になるわけで、20％の自己水がなくなれば値上げをし、その値上げの上にまた消費税分が増えることになってはいけない。考えは。

答 100％受水は確定したものではない。100％受水に切り替える場合には県水の単価の動向等を十分に踏まえた上での判断となり、直接的な原因による水道料金の値上げは考えていない。ただ今後、水道施設や管路の更新、耐震化などには莫大な費用が必要で、経営成績や財政状況を踏まえ、総合的な判断をしなければならないと考えている。

問 いつまでも自己水を使えば良いとは思っていないが、水道局では今でも自己水があり、市民の安心安全のために多くの職員が日夜努力し技術を研磨してきた結果、今日がある。単に水を買って売るだけの水道局にはしてもらいたくはない。自己水がなくなっても、職員のノウハウは受け継いでいかなければならない。料金については、県に対し交渉の仕方もあるとは思う。県としっかり話し合いをし、これ以上水道料金の値上げとならないようにしてもらいたいが、市長のビジョンは。

答 大滝ダムの源流にある大台ヶ原は、日本で有数の降雨地であり、安全で安心な水道水を使わせていただくことになる。市制が始まる前の伏流水の契約、始まってからの吉野川分水の完成等々考えると、水に関する大きな時代が1つ閉じたのかなと思う。先輩たちが苦労してこられたことにより今があるというのは十分理解している。県と共に見直せるところはしっかりと見直していきたい。

一般質問 松尾 高英（いずれの会派にも所属しない議員）

市のエネルギー消費削減の取り組み

問 橿原市地球温暖化対策推進実行計画、橿原市環境総合計画の目的や目標等は何か。

答 地球温暖化対策推進実行計画では、市内の公共施設の温室効果ガス排出量の削減目標を立てて取り組んでいる。環境総合計画では、「低炭素社会の実現に向けた行動を実践するまち」を基本目標とし、市域の温室効果ガス量を2020年度までに2010年度比11％減を目標としている。

問 電気料金の5年間の推移は。

答 平成20年度の4億2278万2，792円から平成24年度には3億3，288万8，357円となり、約7千万円程度削減できている。

問 削減できた大きな理由は。

答 こまめな照明のオンオフ、空調温度の適正管理、クリーンセンターの灰溶融施設を休止したことなどと考えている。

問 省エネには、建物の断熱、気密、日射遮蔽等が重要だが、本市の取り組みは。

答 東竹田町の消防団施設や総合支援センター等の施設において、壁、天井、屋根の熱貫流率や断熱材の厚さ、熱抵抗率等を加味し、省エネ基準に適合しているかをチェックして対応している。

こども園の改修において、保育室窓に複層断熱ガラスを使用、Low-Eガラスという遮熱性の高い窓ガラスの使用、また屋上と床に保護断熱材を入れ、少しのエアコンで快適に過ごせる低炭素なまち環境づくりをコンセプトとしている。保育室床にはヒノキ板無垢材を使用し、木のぬくもりを感じられるようにしている。駐車場には太陽光パネルを設置し、夜間照明のゼロエネルギー化を図っている。

問 教育委員会の取り組みは。

答 子どもたちへの環境意識を高めるとともに、市民の方への省エネ啓発のために、昨年度金橋小学校屋上に太陽光発電設備を設置した。本年度も新たに1校設置予定であり、今後計画的に導入していきたい。金橋小学校では、8カ月間で約2万4千キロワットの余剰売電をし、売上額は約100万円であった。使用電力量は、前年比54％減、電気料金換算では、20％減である。学校施設での太陽光発電設備設置は、物理的、経済的効果のみならず、環境教育の観点でも活用されている。

問 平成11年には次世代省エネ基準が定められた。本市の施設の数、平成11年以降の建築物の数、エネルギー消費量